

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第7期第3四半期) 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

東急建設株式会社

E00316

第7期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東急建設株式会社

目 次

頁

第7期第3四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 東急建設株式会社

【英訳名】 TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市川正美

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 中村伸之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 中村伸之

【縦覧に供する場所】 東急建設株式会社 横浜支店
(横浜市都筑区中川一丁目4番1号(ハウスクエア横浜内))

東急建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内二丁目17番18号(名古屋東急ビル内))

東急建設株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号(ピアスタワー内))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 6 期 前第 3 四半期 連結累計期間	第 7 期 当第 3 四半期 連結累計期間	第 6 期 前第 3 四半期 連結会計期間	第 7 期 当第 3 四半期 連結会計期間	第 6 期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	170,912	160,371	50,190	59,554	259,507
経常利益 (百万円)	952	2,789	450	1,827	4,607
四半期純利益又は 四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△7,883	2,526	△1,080	1,118	△4,121
純資産額 (百万円)	—	—	21,488	27,933	24,557
総資産額 (百万円)	—	—	157,111	152,690	169,761
1株当たり純資産額 (円)	—	—	201.06	261.41	229.77
1株当たり四半期純利益又は 四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	△73.84	23.66	△10.11	10.47	△38.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	13.7	18.3	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△32,286	16,476	—	—	△29,893
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	262	△198	—	—	△416
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,931	△16,084	—	—	31,905
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	—	—	12,116	12,948	12,805
従業員数 (人)	—	—	2,562	2,582	2,546

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第6期第3四半期連結累計期間及び第6期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益は、1株当たり四半期 (当期) 純損失が計上されているため記載していない。
第6期第3四半期連結会計期間、第7期第3四半期連結累計期間及び第7期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	2,582
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	2,470
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	増減	増減率(%)
建設事業 (百万円)	56,249	44,141	△12,107	△21.5

(2) 売上実績

事業の種類別 セグメントの名称	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	増減	増減率(%)
建設事業 (百万円)	50,061	57,511	7,449	14.9
不動産事業 (百万円)	128	2,043	1,914	1,489.8
合計 (百万円)	50,190	59,554	9,364	18.7

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

前第3 四半期連結会計期間

東京急行電鉄㈱ 10,980百万円 21.9%

当第3 四半期連結会計期間

東京急行電鉄㈱ 7,482百万円 12.6%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第3 四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	建築工事	192,392	163,532	355,925	127,391	228,534
	土木工事	53,386	31,419	84,806	36,674	48,132
	計	245,779	194,952	440,731	164,065	276,666
当第3 四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	建築工事	224,724	94,919	319,644	125,769	193,874
	土木工事	50,010	39,793	89,803	28,743	61,059
	計	274,734	134,712	409,447	154,513	254,934
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建築工事	192,392	222,227	414,620	189,896	224,724
	土木工事	53,386	54,674	108,061	58,051	50,010
	計	245,779	276,902	522,682	247,947	274,734

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。また、前事業年度以前に外貨建て受注したもので、当期中の為替相場の変動により請負金額の増減がある場合についても同様の処理をしている。
 2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

② 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	建築工事	1,386	37,173	38,560
	土木工事	3,082	7,359	10,442
	計	4,468	44,533	49,002
当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	建築工事	1,412	45,518	46,931
	土木工事	4,171	5,162	9,334
	計	5,584	50,681	56,265

(注) 1 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前第3四半期会計期間

東京急行電鉄㈱ 10,944百万円 22.3%

当第3四半期会計期間

東京急行電鉄㈱ 7,081百万円 12.6%

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前第3四半期会計期間

東京急行電鉄㈱ 恩田第一地区9街区マンション新築工事

在日米陸軍技術本部

米国海軍横須賀基地埠頭改良工事

兵庫県住宅供給公社

グランドパレス高羽再建事業にかかる解体及び建設工事

当第3四半期会計期間

協同組合Sia神奈川

協同組合Sia神奈川企業団地建設工事(平成21年度建築物及び構築物工事)

㈱丸仁ホールディングス

(仮称)野火止商業施設計画新築工事

③ 繰越工事高(平成21年12月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	7,433	186,441	193,874
土木工事	40,255	20,803	61,059
計	47,688	207,245	254,934

(注) 繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

渋谷新文化街区プロジェクト推進協議会

渋谷新文化街区プロジェクト新築工事(A工事)

平成29年3月 完成予定

二子玉川東地区市街地再開発組合

二子玉川東地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事(I b 街区)

平成22年11月 完成予定

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

①経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出が増加し、生産や個人消費にも改善の兆しがみられる等、全体として景気は持ち直しの動きとなったが、その動きには自律性が乏しく、依然として厳しい状況となった。

建設業界においては、政府補正予算の執行により公共投資が堅調に推移したものの、その効果は限定的なものに留まり、民間企業の設備投資や住宅着工戸数が著しく低水準で推移したこと等から、全体として建設投資は縮小し、受注環境は非常に厳しい状況となった。

このような情勢下において当社グループは、安定的な受注の確保に向けて、競争優位性のある東急沿線地域の大型再開発プロジェクトや東急グループ、継続優良顧客を中心とした営業展開に注力するとともに、独自技術を活かした提案営業や官公庁工事の入札対応強化等により受注の確保を図った。また、コスト競争力を高めるため、協力会社との関係強化を推し進めた他、工事代債権を着実に回収すべく、厳格なリスクマネジメントを実践してきた。

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は前年同四半期比9,364百万円(18.7%)増の59,554百万円、利益面では営業利益は前年同四半期比1,086百万円(144.6%)増の1,837百万円、同じく経常利益は1,377百万円(305.8%)増の1,827百万円を、それぞれ計上した。これに、税金費用等を加味した結果、四半期純利益は1,118百万円(前年同四半期は1,080百万円の四半期純損失)となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

(建設事業)

受注高については、厳しい受注環境が続き、民間工事全般の受注が大幅に減少したことにより、前年同四半期比12,107百万円(21.5%)減の44,141百万円となった。

完成工事高については、前年同四半期比7,449百万円(14.9%)増の57,511百万円となった。また、営業利益については、完成工事高の増加に伴う完成工事総利益の増加、手持工事の採算性の改善と販売費及び一般管理費の圧縮により、前年同四半期比1,117百万円(85.2%)増の2,428百万円となった。

(不動産事業)

売上高については、土地の売却収入等により、前年同四半期比1,914百万円(1,489.8%)増の2,043百万円となった。一方、利益面では、たな卸資産評価額の見直しの影響により、26百万円の営業損失(前年同四半期は42百万円の営業損失)となった。

セグメント別の記載において、完成工事高及び不動産事業売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業利益については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

②財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比較して、未成工事支出金が8,644百万円、不動産事業支出金が2,391百万円それぞれ増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が13,314百万円、立替金が13,076百万円それぞれ減少した。この結果、総資産は、前連結会計年度末から17,070百万円減少し、152,690百万円となった。

負債の部は、前連結会計年度末と比較して、未成工事受入金が7,187百万円増加したものの、短期借入金が16,447百万円、支払手形・工事未払金等の仕入債務が8,430百万円それぞれ減少したこと等により、負債合計は20,446百万円減少し、124,756百万円となった。

純資産の部は、四半期純利益を2,526百万円計上したことや、株式相場の回復の影響を受け、その他有価証券評価差額金が833百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して3,375百万円増加し、27,933百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金収支の増加があったものの、それを上回る財務活動による資金収支の減少等により、第2四半期連結会計期間末残高より582百万円減少し、12,948百万円（前年同四半期末残高は12,116百万円）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動による資金収支は、売上債権の増加や未成工事支出金の増加等の資金減少要因があったものの、立替金の減少や仕入債務の増加等の資金増加要因により、15,547百万円の資金増加（前年同四半期は15,599百万円の資金減少）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動による資金収支は、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、26百万円の資金減少（前年同四半期は331百万円の資金増加）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動による資金収支は、短期借入金の減少等により、16,119百万円の資金減少（前年同四半期は19,765百万円の資金増加）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しについては、政府の経済対策による個人消費の回復や輸出の増加が見込まれる等、景気は持ち直しの動きが続くものと期待されるが、その勢いは弱く、本格的な回復にはなお相当の時間を要するものと考えられる。

建設業界においては、政府補正予算の一部執行停止等による公共事業の減少が予想され、民間企業の設備投資や住宅取得需要も依然として低水準で推移すると考えられることから、受注環境はより一層厳しさを増すものと考えられる。

当社グループにおいては、引き続き競争優位性のある東急沿線地域の大型再開発プロジェクトや東急グループ、継続優良顧客を中心とした営業展開に注力するとともに、成長分野であるリニューアルへの取り組み強化、得意分野である鉄道工事技術を活かした提案営業の強化等により受注の確保を図る。また、熾烈化する受注競争を勝ち抜くため、工事原価や経費の見直しによる徹底的な建設コストの削減を図る等、利益の最大化に向けて今後とも努力を重ねていく所存である。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は170百万円であった。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,761,205	106,761,205	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は10株
計	106,761,205	106,761,205	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	106,761	—	16,354	—	3,893

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年9月30日現在の株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,090	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,707,340	10,670,734	—
単元未満株式	普通株式 42,775	—	1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	106,761,205	—	—
総株主の議決権	—	10,670,734	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ590株(議決権59個)及び5株含まれている。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式2株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東急建設株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号	11,090	—	11,090	0.01
計	—	11,090	—	11,090	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	271	309	320	297	295	290	265	251	254
最低(円)	225	265	281	264	279	247	234	218	225

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、並びに、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,948	12,805
受取手形・完成工事未収入金等	※1 72,691	86,006
未成工事支出金	※2 19,048	10,403
不動産事業支出金	4,613	2,222
販売用不動産	1,663	1,895
材料貯蔵品	82	74
繰延税金資産	2,029	2,919
その他	6,281	19,679
貸倒引当金	△1,353	△1,251
流動資産合計	118,006	134,755
固定資産		
有形固定資産	※3 11,971	※3 12,133
無形固定資産	320	229
投資その他の資産		
投資有価証券	13,645	12,817
長期貸付金	1,041	1,090
繰延税金資産	4,279	4,227
その他	※4 5,807	※4 7,338
貸倒引当金	※4 △2,383	※4 △2,831
投資その他の資産合計	22,390	22,642
固定資産合計	34,683	35,005
資産合計	152,690	169,761
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※1 71,551	79,982
短期借入金	20,092	36,539
未払法人税等	175	371
未成工事受入金	19,279	12,091
完成工事補償引当金	775	804
工事損失引当金	※2 450	234
賞与引当金	525	1,010
預り金	6,180	7,250
その他	1,131	1,648
流動負債合計	120,162	139,933
固定負債		
長期借入金	2,633	2,225
退職給付引当金	1,569	2,723
その他	390	320
固定負債合計	4,593	5,269
負債合計	124,756	145,203

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	7,827	5,301
自己株式	△37	△37
株主資本合計	28,038	25,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△92	△926
為替換算調整勘定	△39	△56
評価・換算差額等合計	△131	△982
少数株主持分	27	28
純資産合計	27,933	24,557
負債純資産合計	152,690	169,761

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	168,855	157,578
不動産事業売上高	2,057	2,793
売上高合計	170,912	160,371
売上原価		
完成工事原価	158,037	146,354
不動産事業売上原価	1,545	2,501
売上原価合計	159,583	148,855
売上総利益		
完成工事総利益	10,818	11,223
不動産事業総利益	511	292
売上総利益合計	11,329	11,515
販売費及び一般管理費	※1 9,984	※1 8,490
営業利益	1,345	3,025
営業外収益		
受取利息	34	12
受取配当金	131	125
持分法による投資利益	—	29
その他	113	118
営業外収益合計	278	285
営業外費用		
支払利息	196	251
訴訟関連費用	142	—
持分法による投資損失	25	—
その他	308	270
営業外費用合計	672	521
経常利益	952	2,789
特別利益		
関係会社株式売却益	80	—
貸倒引当金戻入額	—	694
特別利益合計	80	694
特別損失		
投資有価証券評価損	459	—
貸倒引当金繰入額	4,909	—
特別損失合計	5,369	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,336	3,483
法人税、住民税及び事業税	132	120
法人税等調整額	3,414	837
法人税等合計	3,546	958
少数株主損失(△)	△0	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,883	2,526

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	50,061	57,511
不動産事業売上高	128	2,043
売上高合計	50,190	59,554
売上原価		
完成工事原価	46,395	53,122
不動産事業売上原価	73	2,025
売上原価合計	46,469	55,147
売上総利益		
完成工事総利益	3,666	4,389
不動産事業総利益	54	17
売上総利益合計	3,720	4,406
販売費及び一般管理費	※1 2,969	※1 2,569
営業利益	751	1,837
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	46	48
還付消費税等	—	47
持分法による投資利益	—	10
その他	28	42
営業外収益合計	77	155
営業外費用		
支払利息	95	94
為替差損	104	—
持分法による投資損失	104	—
その他	73	70
営業外費用合計	378	165
経常利益	450	1,827
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	185
特別利益合計	—	185
特別損失		
投資有価証券評価損	274	—
貸倒引当金繰入額	1,207	—
特別損失合計	1,481	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,031	2,013
法人税、住民税及び事業税	44	42
法人税等調整額	3	853
法人税等合計	47	895
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,080	1,118

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,336	3,483
減価償却費	286	366
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,341	△345
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,715	△1,153
受取利息及び受取配当金	△165	△138
支払利息	196	251
持分法による投資損益(△は益)	25	△29
売上債権の増減額(△は増加)	33,526	13,314
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△7,305	△8,644
たな卸資産の増減額(△は増加)	△150	△2,168
未収入金の増減額(△は増加)	1,317	577
立替金の増減額(△は増加)	△13,936	13,076
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△3,878	1,361
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,651	△8,430
未払金の増減額(△は減少)	△250	△870
未成工事受入金金の増減額(△は減少)	3,430	7,187
預り金の増減額(△は減少)	△1,123	△1,069
その他	△729	15
小計	△32,120	16,785
利息及び配当金の受取額	222	182
利息の支払額	△198	△259
法人税等の支払額	△190	△232
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,286	16,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	400	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△200	△170
投資有価証券の取得による支出	△102	△27
投資有価証券の売却による収入	55	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	110	—
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	262	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	37,465	△16,465
長期借入れによる収入	2,300	500
長期借入金の返済による支出	—	△74
社債の償還による支出	△6,300	—
配当金の支払額	△533	—
リース債務の返済による支出	—	△52
その他	△0	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,931	△16,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	△50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	834	142
現金及び現金同等物の期首残高	11,281	12,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,116	12,948

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年を超える工事については工事進行基準を、工期が1年以内の工事については工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期が1年を超える工事については工事進行基準を、工期が1年以内の工事については工事完成基準を引き続き適用している。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る完成工事高は825百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ147百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「営業外費用」の「訴訟関連費用」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第3四半期連結累計期間の「営業外費用」の「その他」に含まれる当該金額は、59百万円である。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は、0百万円である。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「還付消費税等」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結会計期間の「営業外収益」の「その他」に含まれる当該金額は、0百万円である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>1 ※3 有形固定資産の減価償却累計額 2,623百万円</p> <p>2 偶発債務（保証債務） (イ)連結会社以外の会社等の借入金に対する保証を行っている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">※139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)オハラ</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> </table> <p>(注) ※の保証金額は、他社分担保証額を除いた当社の保証債務額である。</p> <p>(ロ)連結会社以外の会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">合計(イ)+(ロ) 274</p> </p></p>	全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	※139百万円	(株)オハラ	33	計	172	CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	101百万円	<p>1 ※3 有形固定資産の減価償却累計額 2,615百万円</p> <p>2 偶発債務（保証債務） (イ)連結会社以外の会社等の借入金に対する保証を行っている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">※139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)オハラ</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </table> <p>(注) ※の保証金額は、他社分担保証額を除いた当社の保証債務額である。</p> <p>(ロ)連結会社以外の会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">合計(イ)+(ロ) 401</p> </p></p>	全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	※139百万円	(株)オハラ	52	計	192	CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	208百万円
全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	※139百万円																
(株)オハラ	33																
計	172																
CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	101百万円																
全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	※139百万円																
(株)オハラ	52																
計	192																
CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	208百万円																
<p>3 ※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、244百万円である。</p>	—————																
<p>4 ※4 その他（破産債権、更生債権等）と貸倒引当金の直接減額表示 債権全額に貸倒引当金を設定している「破産債権、更生債権等」については、当該貸倒引当金（当第3四半期連結会計期間末1,533百万円）を債権から直接減額することとしている。</p>	—————																
<p>5 ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> </p>	受取手形	396百万円	支払手形	59	—————												
受取手形	396百万円																
支払手形	59																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。	※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。
従業員給料手当 3,392百万円	従業員給料手当 3,120百万円
賞与引当金繰入額 198	賞与引当金繰入額 135
退職給付費用 278	退職給付費用 369
貸倒引当金繰入額 1,224	貸倒引当金繰入額 185

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。	※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。
従業員給料手当 1,401百万円	従業員給料手当 1,234百万円
賞与引当金繰入額 △217	賞与引当金繰入額 △155
退職給付費用 92	退職給付費用 122
貸倒引当金繰入額 89	貸倒引当金繰入額 △109

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金預金勘定 12,116 百万円	現金預金勘定 12,948 百万円
現金及び現金同等物 12,116	現金及び現金同等物 12,948

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計 期間末株式数(株)
普通株式	106,761,205

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計 期間末株式数(株)
普通株式	11,235

3 配当に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	50,061	128	50,190	—	50,190
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	5	7	(7)	—
計	50,064	133	50,198	(7)	50,190
営業利益又は営業損失(△)	1,310	△42	1,268	(517)	751

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,511	2,043	59,554	—	59,554
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	5	8	(8)	—
計	57,514	2,048	59,563	(8)	59,554
営業利益又は営業損失(△)	2,428	△26	2,401	(564)	1,837

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	168,855	2,057	170,912	—	170,912
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	16	23	(23)	—
計	168,862	2,073	170,936	(23)	170,912
営業利益	3,823	310	4,133	(2,788)	1,345

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	157,578	2,793	160,371	—	160,371
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	15	26	(26)	—
計	157,588	2,809	160,398	(26)	160,371
営業利益	5,400	150	5,551	(2,526)	3,025

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸事業他

2 会計処理基準等の変更

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高が825百万円、営業利益が147百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 261.41円	1株当たり純資産額 229.77円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △73.84円	1株当たり四半期純利益 23.66円

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していない。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△7,883	2,526
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△7,883	2,526
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,750	106,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △10.11円	1株当たり四半期純利益 10.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△1,080	1,118
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△1,080	1,118
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,750	106,750

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

東急建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 浩 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東急建設株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

東急建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東急建設株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【会社名】 東急建設株式会社

【英訳名】 TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市川正美

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【縦覧に供する場所】 東急建設株式会社 横浜支店
(横浜市都筑区中川一丁目4番1号(ハウスクエア横浜内))

東急建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内二丁目17番18号(名古屋東急ビル内))

東急建設株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号(ピアスタワー内))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長市川正美は、当社の第7期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。